第69期

株主通信

平成28年4月1日▶平成29年3月31日

不二ラテックス株式会社
東京都千代田区神田錦町3-19-1　☎(03)3293-5681

健康創造志

経営理念

《我が社の目的》

我が社は世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献し、人々に喜ばれ信頼される企業になる。

《我が社のあり方》

我が社は優れた製品を創造し、高度な品質管理の下で製造・販売を行い、収益力の高い企業になる。

《我々の志》

我々は志を高くし、仕事を通じて自己の成長を図るとともに、協調して会社の発展に尽力し社会に貢献する。

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

第69期（平成28年４月１日～平成29年３月31日）の株主通信をお届けするにあたりまして、当連結会計年度の業績の概況をご報告するとともに一言ご挨拶申し上げます。

中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く国内市場環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、海外市場においては継続的なアプローチが奏功し、継続的かつ安定的なオファーを確保し新たな展望が開けました。もうひとつの主力部門である精密機器事業は、国内外の製造関連企業を中心とした顧客ニーズに対応すべく、生命線である製品開発に取り組むと同時に、積極的な提案営業を展開してまいりました。また、より一層の生産体制強化を図るため、工場増築に合わせ複数の生産ラインを新規に投入してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、72億３千万円と前年同期と比べ３億２千１百万円(4.7%)の増加となりました。

また、利益面につきましては、価格競争激化、新製品販売に向けた販促費投入、工場増築に伴う一時的費用負担、設備導入による減価償却費負担や一部在庫の評価減計上等の利益圧迫要因がありました。一方、設備投資を中心とした生産合理化と経営全般に亘る効率化を図るとともに諸経費の節減に努めましたが、営業利益は５億５千万円と前年同期と比べ１億２百万円(△15.7%)の減益となり、経常利益は５億７百万円と前年同期と比べ６千２百万円(△10.9%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は３億９千２百万円と前年同期と比べ１千３百万円(△3.4%)の減益となりました。

株主の皆様への配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、当事業年度末日（平成29年３月31日）を基準日とする配当金を１株につき５円とさせていただくことを、平成29年５月15日開催の取締役会において決議いたしました。

当社は、創立以来一貫して「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献する」を経営理念とし、時代をリードする技術革新を進めることで、医療機器などの生活用品からショックアブソーバなどの産業用機器に至る幅広い製品を世界に届けてまいりました。これからも、多様化する時代の要請に応えるため、さらに技術開発力を高めて、新しいニーズへとつながる製品を開発・提供してまいります。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成29年６月

取締役社長

伊藤研二

専務取締役

岡本昌大

医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販売チャネルの拡大および新規ルートの開拓に加え、ネット販売についてもWeb広告の展開や販売体制構築を重点的に推進いたしました。また、ドラッグストア、量販店とのタイアップ企画や販促キャンペーンの展開や、SNSを媒体とした販促活動にも注力いたしました。マーケットリサーチの展開、店頭販売協力体制の強化、定番品の確保、周辺カテゴリー商品の新規投入を進めシェア拡大を推進いたしました。

女性が注目する4つの成分「乳酸」「カキタンニン」「ヒアルロン酸」「水溶性コラーゲン」配合の「潤滑ゼリー」。
付加価値性の高い高機能商品として発売いたしました。

SKYNのシリーズ商品として新たにLサイズの「SKYN LARGE」を発売いたしました。前年度に引き続き有名女性誌にも取り上げられ、好調な売上を継続しております。

国内市場では依然として消費の減少傾向、価格競争、価格の２極化が続きました。また、ここ数年来の天然ゴムに代わる新素材製品のシェア上昇傾向も続きました。新素材コンドームは継続的に販促を強化すると同時に、新製品を投入しラインナップの充実を図りました。天然ゴム素材製品を主体とする当社は厳しい展開を余儀なくされましたが、新素材商品の底上げもあり増収となりました。また、冷却商品は売れ筋アイテムへの絞込みが奏功し売上、利益とも前年水準を維持いたしました。一方、輸出につきましては、アジア地域・欧州を中心とした日本製高品質をアピールした提案と新規開拓を継続いたしました。継続的な営業活動と生産体制再構築の取り組みが奏功し、安定的な受注が可能となり大幅な増収となりました。

メディカル製品については、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー（感染予防製品）、内視鏡用の医療バルーンを中心として引き続き堅調に推移いたしました。また、医療現場のニーズに応えるべく開発したアレルギーフリー新素材製品は市場の認知度も上がり、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億９千８百万円と前年同期と比べ１億１千５百万円（5.8%）の増加となりました。

セグメント損益は、生産合理化投資を継続的に進める中で、一定の増産・増収効果は認められたものの、製造ライン改造等による稼働率の低下や減価償却費負担等により、2千1百万円の損失（前年同期は1千8百万円の利益）となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバおよびロータリーダンパーは、継続的な提案営業の展開や景気回復に伴い引き続き受注は堅調に推移いたしました。国内市場においては、ユーザー評価の高い主力製品の小型ショックアブソーバおよび小型ロータリーダンパーが、製品バリエーション強化と性能面の進化により、売上と利益に安定的に寄与いたしました。従来から主要な市場として位置付け、重点的に市場開拓を継続している住宅設備関連は、上半期の生産調整の影響も払拭され大幅な増収となりました。家電、複合機関連、自動車関連の分野でも受注は堅調に推移いたしました。また、一般産業用生産設備の分野では下半期より設備投資が徐々に回復し、産業用向けショックアブソーバは大幅な受注増となりました。

海外市場では当社の大手取引先の生産調整により受注が伸び悩み、前年を下回る実績となり

未滅菌の袋入れ（120個）は以前より販売していましたが、顧客ニーズに対応した個包装タイプの「経腟用プローブカバーNS」を新たに発売いたしました。

例年同様、機械要素技術展に出展いたしました。
デモ機を活用したアテンド活動により、新規ユーザー、新規案件獲得に努めております。

国際物流総合展に初出展いたしました。物流業界における振動対策の潜在的ニーズは高く、当社緩衝器への関心も高まっております。

ましたが、新たな顧客からの受注増加が見込まれます。また、拡大する国内外の受注に対応すべく、生産能力の増強に向けた工場の増設が完了し稼働を開始いたしました。

当連結会計年度についても、従来から推進している製造ラインの全自動化・半自動化、加えて増産に向けた自動化ラインの新規投入による製造原価低減、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、販売費節減への継続的取り組みを行い、コスト圧迫要因の吸収に注力いたしました。

この結果、売上高は45億１千９百万円と前年同期と比べ２億６千５百万円（6.2%）の増加となりました。

セグメント利益は、工場増設による生産合理化をベースとした原価低減が実現する一方、海外での利益率の高い製品の販売比率低下や、工場増築に関連した修繕費等の一時的負担が利益を圧迫し、９億２千３百万円と前年同期と比べ２千１百万円（△2.3%）の減益となりました。

ＳＰ事業

ゴム風船が主力となる販促用品市場はニーズの多様化と市場の縮小が続きましたが、景気が回復する中、広告販促活動やイベント等が徐々に増加しました。従来から継続している提案営業をベースにした新たな企画商品の提案が評価され、新規の大型案件の受注が実現しました。主力のゴム風船およびフィルムバルーンの受注も徐々に回復しました。売上はやや苦戦しましたが、新たな制作委託先の開拓や物流の見直しによるコスト削減が奏功し増益となりました。

また、下半期には売上、利益とも底を脱し、回復基調に転じました。

この結果、売上高は５億３百万円と前年同期と比べ１千３百万円（△2.7%）の減少となりました。

セグメント利益は、２千３百万円と前年同期と比べ１千万円（86.0%）の増益となりました。

その他

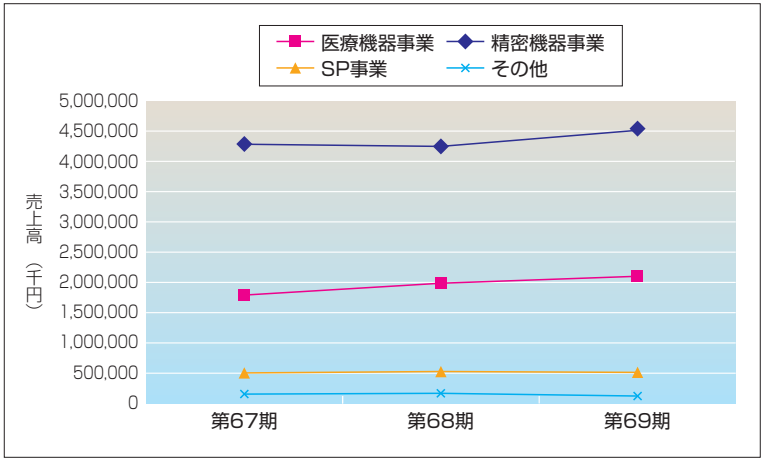
売上高は１億９百万円と前年同期と比べ４千５百万円（△29.5%）の減少となりました。

セグメント利益は、減収となったものの一定の利益率を確保し、１千５百万円と前年同期と比べ１千６百万円（△51.0%）の減益となりました。

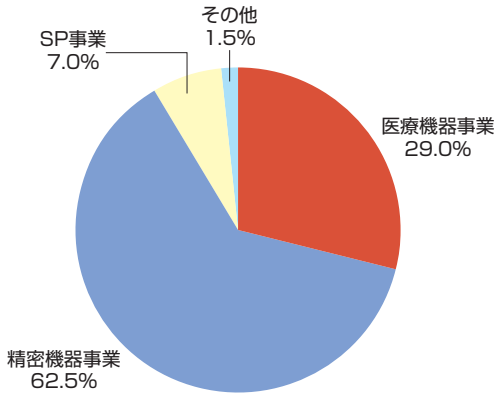
セグメント別売上高

Sales by Segment

区　分	第67期		第68期		第69期（当連結会計年度）		前年度比増減(△)	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減(△)率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医療機器事業	1,785,720	26.6	1,982,272	28.7	2,098,208	29.0	115,936	5.8
精密機器事業	4,289,314	64.0	4,253,582	61.6	4,519,003	62.5	265,420	6.2
S　P　事　業	491,672	7.3	517,557	7.5	503,715	7.0	△13,841	△2.7
そ　の　他	142,598	2.1	155,048	2.2	109,261	1.5	△45,787	△29.5
合　　計	6,709,305	100.0	6,908,460	100.0	7,230,187	100.0	321,727	4.7



売上構成（当連結会計年度）



連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 平成29年3月31日現在	前連結会計年度 平成28年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	5,546,097	5,227,924
現金及び預金	1,604,842	1,619,545
受取手形及び売掛金	2,018,183	1,930,900
電子記録債権	106,120	51,360
商品及び製品	349,438	350,774
仕掛品	645,236	574,689
原材料及び貯蔵品	628,653	576,907
繰延税金資産	69,870	86,009
その他	124,820	39,921
貸倒引当金	△1,067	△2,184
固定資産	3,961,543	3,345,370
有形固定資産	3,478,906	2,833,235
建物及び構築物	1,377,620	675,456
機械装置及び運搬具	445,054	147,649
土地	1,179,632	1,177,832
リース資産	348,677	304,033
建設仮勘定	44,666	451,183
その他	83,255	77,081
無形固定資産	100,352	126,435
投資その他の資産	382,283	385,699
投資有価証券	305,304	275,186
繰延税金資産	73,036	104,819
その他	9,213	13,040
貸倒引当金	△5,271	△7,346
繰延資産	5,241	4,105
資産合計	9,512,882	8,577,400

	当連結会計年度 平成29年3月31日現在	前連結会計年度 平成28年3月31日現在
（負債の部）		
流動負債	4,165,935	4,469,803
支払手形及び買掛金	373,479	1,131,813
電子記録債務	844,045	—
短期借入金	1,308,000	2,008,000
１年内償還予定社債	420,000	20,000
１年内返済予定長期借入金	426,660	200,000
その他	793,750	1,109,990
固定負債	2,488,512	1,608,798
社債	200,000	420,000
長期借入金	1,569,010	400,000
リース債務	313,637	330,779
再評価に係る繰延税金負債	122,911	122,911
退職給付に係る負債	220,061	272,015
その他	62,892	63,092
負債合計	6,654,447	6,078,601
（純資産の部）		
株主資本	2,521,229	2,193,252
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,663,894	1,334,907
自己株式	△34,127	△33,118
その他の包括利益累計額	337,205	305,546
純資産合計	2,858,434	2,498,798
負債及び純資産合計	9,512,882	8,577,400

連結損益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	前連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	**7,230,187**	**6,908,460**
売上原価	5,347,104	5,006,464
売上総利益	**1,883,083**	**1,901,996**
販売費及び一般管理費	1,333,066	1,249,923
営業利益	**550,016**	**652,072**
営業外収益	21,959	20,002
営業外費用	64,711	102,477
経常利益	**507,264**	**569,598**
特別利益	—	37,558
特別損失	749	1,665
税金等調整前当期純利益	**506,515**	**605,491**
法人税、住民税及び事業税	81,792	141,207
法人税等調整額	32,200	57,818
当期純利益	**392,521**	**406,465**
親会社株主に帰属する当期純利益	**392,521**	**406,465**

連結株主資本等変動計算書 （平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

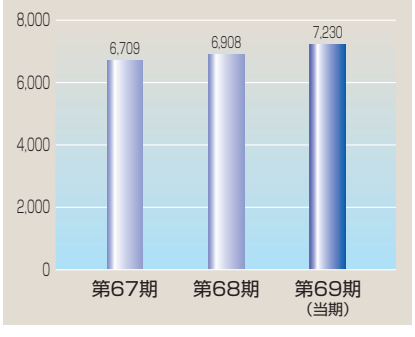
	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	643,099	248,362	1,334,907	△33,118	2,193,252	67,813	278,760	17,576	△58,603	305,546	2,498,798
当期変動額											
剰余金の配当			△63,535		△63,535						△63,535
親会社株主に帰属する当期純利益			392,521		392,521						392,521
自己株式の取得				△1,009	△1,009						△1,009
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						19,088		△8,539	21,110	31,659	31,659
当期変動額合計	—	—	328,986	△1,009	327,977	19,088	—	△8,539	21,110	31,659	359,636
当期末残高	643,099	248,362	1,663,894	△34,127	2,521,229	86,902	278,760	9,036	△37,493	337,205	2,858,434

財務ハイライト

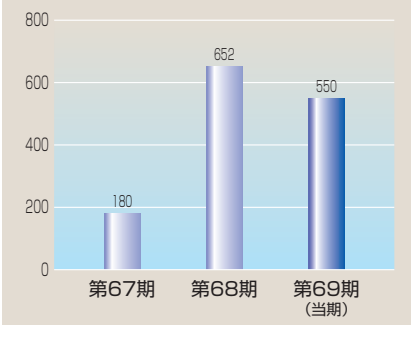
Financial Highlight

区分		平成27年度（第67期）	平成28年度（第68期）	平成29年度（第69期）
		連結	連結	連結
売上高	（百万円）	6,709	6,908	7,230
営業利益	（百万円）	180	652	550
経常利益	（百万円）	166	569	507
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失（△）	（百万円）	△159	406	392
純資産	（百万円）	2,125	2,498	2,858
1株当たり当期純利益又は純損失（△）	（円）	△12.56	31.98	30.89
自己資本比率	（%）	25.9	29.1	30.0

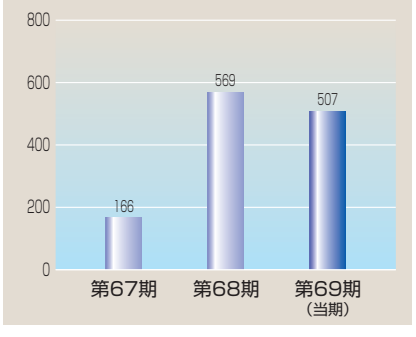
● 売上高 （百万円）



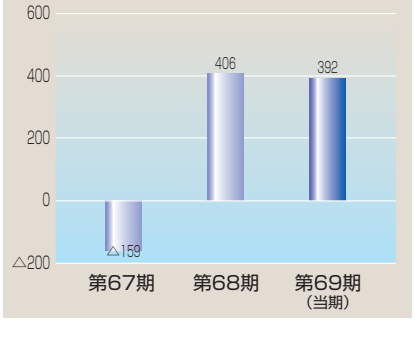
● 営業利益 （百万円）



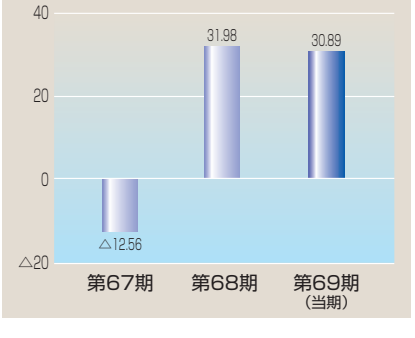
● 経常利益 （百万円）



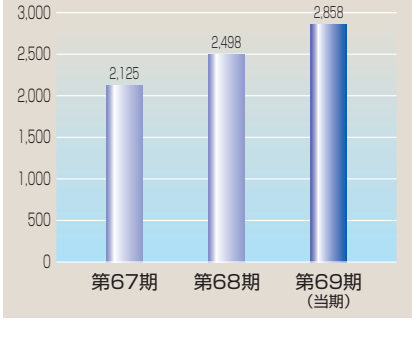
● 親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失（△） （百万円）



● 1株当たり当期純利益又は純損失（△） （円）



● 純資産 （百万円）



会社の概要 (平成29年3月31日現在)

商　　号	不二ラテックス株式会社
英文商号	FUJI LATEX CO., LTD.
設　　立	昭和24年3月
資本金	643,099,600円
当社HP	http://www.fujilatex.co.jp/

1.当社グループの主要な事業内容

医療機器事業	コンドーム、水枕、プローブカバーの製造および販売
精密機器事業	緩衝器の製造および販売
SP事業	バルーン、販売促進用品の販売
その他	食容器の製造および販売

2.事業所所在地

本　　社	〒101-0054　東京都千代田区神田錦町3-19-1
大阪支社	〒532-0011　大阪市淀川区西中島6-7-3 8階
名古屋営業所	〒465-0025　名古屋市名東区上社4-202-5 1階
福岡営業所	〒812-0016　福岡市博多区博多駅南2-9-11 8階
栃木工場	〒328-0006　栃木県栃木市国府町150
新栃木工場	〒328-0124　栃木県栃木市野中町1276
真岡工場	〒321-4301　栃木県真岡市西田井1402-3

ドイツ代表事務所
Königsallee 92A　40212 Düsseldorf, Germany

3.系列会社

不二ライフ株式会社
〒101-0054　東京都千代田区神田錦町3-19-1 4階

福集莱泰庫斯（上海）貿易有限公司
Room 1113-1115, No.360, Changshou Road, Putuo District, Shanghai, China. 200060

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

1.概要

発行可能株式総数	30,000,000	株
発行済株式総数	12,861,992	株
株主数	1,721	名

2.大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
岡本和子	1,691	13.32
岡本昌大	1,401	11.03
岡本和大	1,284	10.11
岡本明大	1,095	8.62
不二ラテックス共栄会	582	4.58
㈱りそな銀行	400	3.15
岡本正敏	331	2.61
森貴義	300	2.36
㈱大木	275	2.16
オカモト㈱	268	2.11

(注) 持株数は表示単位未満を切り捨てて表示しており、持株比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

役員の状況 (平成29年6月28日現在)

取締役社長	伊藤研二	取締役	賀長信吉
専務取締役	岡本昌大	取締役 常勤監査等委員	柏村明克
常務取締役	畑山幹男	*取締役 監査等委員	深沢岳久
取締役	渡邉正徳	*取締役 監査等委員	辻　新六

＊ 社外取締役

株主メモ

事業年度	毎年４月１日より翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月開催
定時株主総会基準日	毎年３月31日
剰余金配当基準日	毎年３月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号
事務取扱場所	日本証券代行株式会社　本店
（郵便物送付先）	〒168-8620　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 日本証券代行株式会社　代理人部
（電話照会先）	電話 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店および三井住友信託銀行株式会社の本支店および全国各支店 （「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」を除く）
公告方法	電子公告により行います。ＵＲＬは以下のとおりとなります。 （ＵＲＬ　http://www.fujilatex.co.jp/） ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
　証券会社の口座をご利用の場合は、日本証券代行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
　証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】
　株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の日本証券代行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

不二ラテックス株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-19-1
03-3293-5681
http://www.fujilatex.co.jp/